

第4回地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会

平成27年11月6日（金）
午後1時30分～3時30分
特別第一会議室（別館9階）

次 第

1 開会

（1）知事挨拶

2 議事

（1）意見交換

新しい実学の奨励

（2）意見交換

大学、大学院の充実

（3）その他

3 閉会

<配布資料>

資料1 第3回実践委員会での「新しい実学の奨励」に関する論点と主な意見

資料2 大学、大学院の充実に関する論点

資料3 県内の大学、大学院等の状況

資料4 県内の高等学校卒業後の状況

資料5 小・中・高校と大学・大学院の連携の推進に関するこれまでの取組

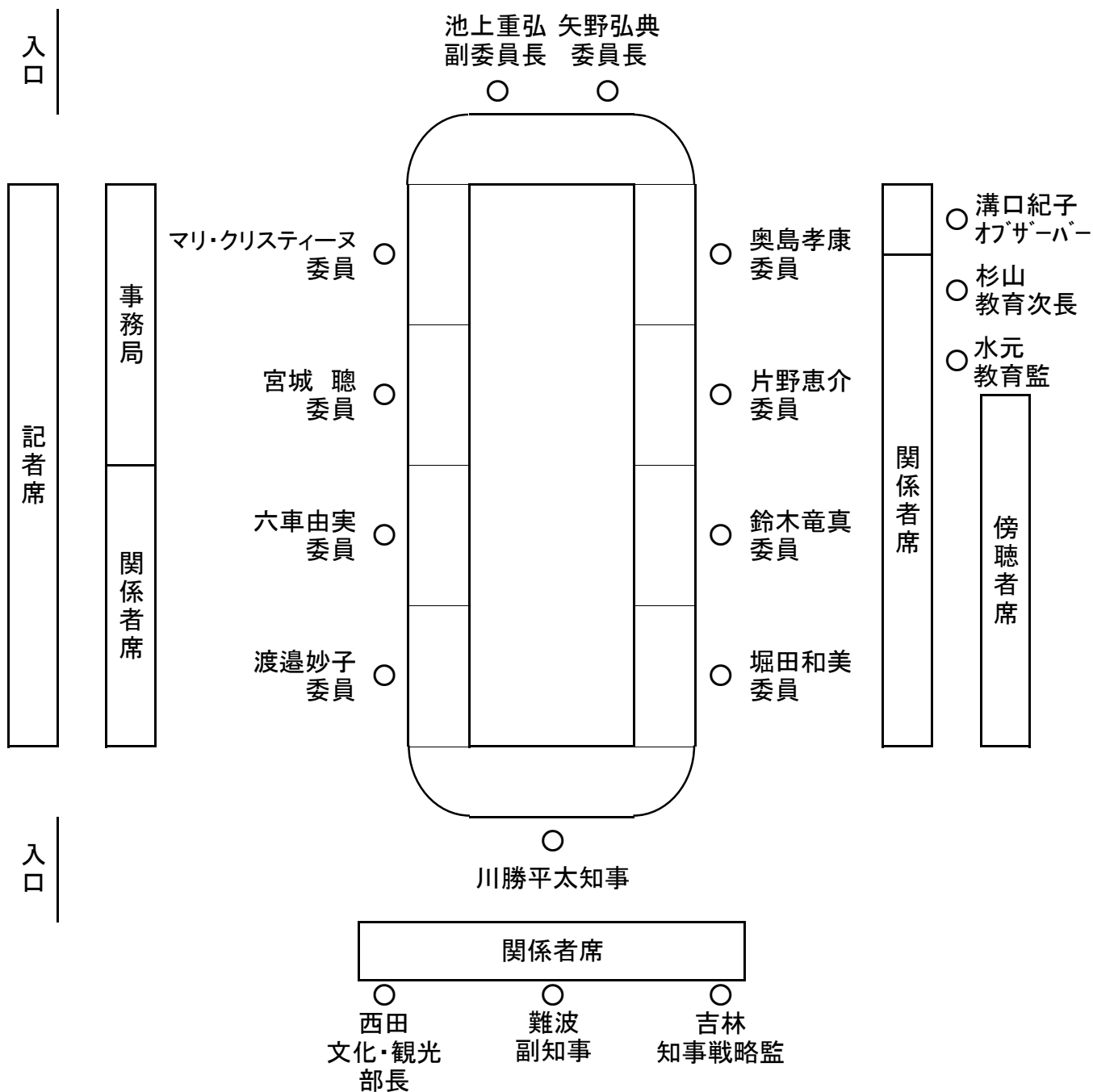
（参考資料）

- ・しずおかキャンパスガイド
- ・ふじのくに地域・大学コンソーシアムパンフレット

第4回地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会 座席表

日時 平成27年11月6日(金)午後1時30分～

場所 別館9階特別第一会議室



地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会委員一覧

(委員長、以下 50 音順、敬称略)

氏 名	役 職
矢野 弘典 (委員長)	(一社) ふじのくにづくり支援センター理事長
池上 重弘 (副委員長)	静岡文化芸術大学文化政策学部教授
奥島 孝康	(公財) ボーイスカウト日本連盟理事長
片野 恵介	青年農業士
加藤 暁子	日本の次世代リーダー養成塾専務理事、事務局長
加藤 百合子	農業シンクタンク「エムスクエア・ラボ」代表
清宮 克幸	ラグビートップリーグヤマハ発動機ジュビロ監督
後藤 康雄	(一社) 静岡県商工会議所連合会会長
鈴木 竜真	ふじのくにづくり学生研究会
仲道 郁代	ピアニスト、桐朋学園大学音楽学部教授
藤田 尚徳	株式会社なすび専務取締役
堀田 和美	飛龍高等学校校長
マリ クリスティーヌ	異文化コミュニケーター
宮城 聡	(公財) 静岡県舞台芸術センター芸術総監督
六車 由実	ユニット・デイサービス「すまいるほーむ」管理者
藪田 晃彰	日光水産株式会社代表取締役
渡邊 妙子	(公財) 佐野美術館館長

(オブザーバー)

溝口 紀子	静岡文化芸術大学文化政策学部准教授
-------	-------------------

(論点 1) 地域学を基盤とし地域等と連携した「新しい実学」を充実させる
ための方策

- ・地域でフィールドワークを実施するなど、地域について学ぶことが大切。
(六車委員)
- ・地域学の中で、B to Bを行う企業活動の重要性や、そういう企業がどのような仕事をしているのかを、小さなうちから教えていくことが大事。
(池上副委員長)
- ・子供たちが大人になったときに、自分たちの地域のことを記憶として残すことが重要であり、そのためには、伝え方を工夫することが重要。(鈴木委員)
- ・企業の方に来ていただいたり、企業を訪ねたりした後に、子供たちに考えさせるカリキュラムを作るべき。子供たちが自分の夢を語り、企業の方たちがそれを聴いてアドバイスをするという双方向の形でやれば、子供たちが、より具体的に自分の問題として捉えることができる。(加藤暁子委員)
- ・学校の先生だけではなくて、目標となる経営者などを講師に招いて、授業を進めていくカリキュラムを組むことが大事。(藤田委員)
- ・子供たちが、いろいろな企業や芸術と触れ合う場を早い段階からたくさん設けて、静岡に素晴らしい人物や企業や芸術があるということを、子供たちに教えてあげることが必要。(藤田委員)
- ・小学校の高学年から、職業体験をするようなシステムを県で是非つくっていただきたい。大学でもボランティアなどを単位制にして、卒業までに何単位かを取るということにすればいい。(渡邊委員)

(論点2) 「新しい実学」に対する社会的評価を向上させるための方策

- ・ 社会の事情を踏まえて、自ら考え、自ら決し、行動する力を子供たちが付けることが必要。そのために、子供が得意なことや、経験したことを認定して、例えば、小学校で農業の認定を受けて、中学校で農業の部活動をやったら、アルバイト代が出るなど、その認定があると何か社会から返ってくるという、学校と社会をつなげる仕組みが必要。(加藤百合子委員)
- ・ 失敗することが勉強になるのだという、チャレンジ精神満載な雰囲気、県の雰囲気を変えられないか。そのために、チャレンジすれば何か自分に返ってきたり、評価されたりする仕組みをいろいろな分野に作れば、社会とつながりながら、失敗を繰り返しながら、成長できる。(加藤百合子委員)
- ・ 実学系の高校の先生方と我々のような地域の大学の教員等が、対面して話ができるような機会を、もっと設けてはどうか。(池上副委員長)
- ・ 実学に関わる先生が、定期的に教育を受けたり、現場を体験できたりするようなカリキュラムにも力を入れて、子供たちにやりがいや夢を語ってもらえる先生が増えたらいい。(藪田委員)

(論点3) 「新しい実学」に関する教育体系を更に充実させるための方策

- ・ 静岡県の産業、経済を担う人材を育成するために、全国初の公立商業高等専門学校の設定を検討すべき。(後藤委員)
- ・ 全国初の公立商業高等専門学校の設立は、必要な人たちにとって良いことだと思うが、静岡県全体が劇的に変わるものではない。(清宮委員)
- ・ 公立商業高等専門学校をつくるのであれば、名前に「国際」と入れて、子供たちが興味を持てるように、実学に関する外国語を取り入れることが必要ではないか。(加藤暁子委員)
- ・ 15歳で自分の将来の方向性を決めるのは、非常に難しい。5年間の高等専門学校を4年で退学した場合は、多分高卒資格を与えられず、中卒になってしまう。高校卒業後、専攻科に2年行く場合は、4年でギブアップしても、高卒資格を持っているから、次に他の専門学校等に行くことが可能。(堀田委員)
- ・ 全ての子供に、いろいろな教科を全て教えることを考えるのではなくて、多様性があって、子供が、いろいろと選べることが大事。(宮城委員)
- ・ 小学校、中学校を一体化させて、9年で義務教育をやるという形にしていくことが必要。継続させることの重要性を教えることも大事。(片野委員)
- ・ 静岡県に住んでみたくなるような地域づくりが重要。そのためには、静岡県に行けば、ちゃんとした英語教育、ポルトガル語教育を学校でやっているから、そこで生活してみたいという気持ちになるような仕組みがあるといい。(マリ・クリスティーン委員)
- ・ 10年後、20年後に劇的にこの静岡の未来を変えるには、シンプルで、一言で人に伝えることができるものが必要なので、子供への英語教育を劇的に変えたから、こうなりましたというストーリーはありだと思ふ。(清宮委員)

- ・自分が好きではない、苦手な教科を知ることによって、その知識が何かのときに役に立つので、もし5年制の実学の学校をつくったときには、逆に学校の中にリベラルアーツのようなものを充実することが必要。(加藤暁子委員)
- ・歴史、文化、民俗について、専門課程と共に、学ぶ必要がある。(六車委員)
- ・一般教養、語学等も大事だと思うが、学校では教えることが多く、学校だけで対応するのは非常に難しいので、社会総がかりで、企業も人間を育てる、技術者を育てる、そういう姿勢を忘れないでいただきたい。(堀田委員)
- ・新しい実学の定義の中に福祉、医療、看護も、明記して欲しい。(六車委員)
- ・県が教育の方向性を、はっきり示すことが必要。例えば、静岡で教育を受けて、静岡で活躍している人数が、47都道府県で一番多いとか、若しくは世界で活躍している人を挙げたら、数値的にこれぐらいだとか、そういうところまで結果にコミットする必要がある。(藤田委員)

大学、大学院の充実に関する論点

地域の高等教育機関は、その教育・研究活動を通じ、地域社会をはじめ国際社会でも活躍できる高度な人材を育成するとともに、研究成果の企業への還元等により、地域の経済・社会の発展、若者の地域定着等に寄与することが期待されている。

そこで、本県の高等教育機能を充実させるとともに、大学間及び初等・中等教育と高等教育との連携を促進していくことにより、県内高等教育機関の魅力を向上していく方策を検討する必要がある。

論点 1：県内の高等教育機能を充実させるための方策

県内高校生や社会人が学びたくなる大学、短期大学、大学院、研究機関等となるため、どのような取組が必要か。

【検討の視点】

- ・ 県内の高校生の県内大学への入学の促進
- ・ 学ぶ意欲を持つ社会人の学習の場としての、大学、大学院の活用
- ・ 県内外の大学、大学院、研究機関等との連携促進
- ・ 県内大学のグローバル化の促進（留学生の支援）

論点 2：小・中・高校と大学・大学院の連携の推進

小・中学校から高校、大学等を通じ、児童、生徒、学生が真に学びたい分野、興味を持つ分野へ進むことができる教育環境を整えるため、どのような取組が必要か。

【検討の視点】

- ・ 児童、生徒一人一人の能力、意欲、成長等に応じ、個々が持つ優れた資質を伸ばす教育の実践
- ・ 生徒の大学進学についての意欲や目的意識の向上
- ・ 小・中・高校の教職員の質の更なる向上

県内の大学、大学院等の状況

○県内の高等教育機関の設置状況と学生数

1 高等教育機関の設置状況

(1) 学校数

本県内の高等教育機関の設置数は25校で、その内訳は、大学が15校（放送大学は除く）、大学院大学等が3校、短期大学が6校、高等専門学校が1校となっている。

このうち、県内に本部を置いている機関は、17校である。

設置者別では、私立が18校で最も多く、次いで国立4校、公立3校となっている。

区 分	国立	公立	私立	計	本部県内	本部県外
大 学	2	2	11	15	11	4
大学院大学等	1	0	2	3	1	2
短 期 大 学	0	1	5	6	4	2
高等専門学校	1	0	0	1	1	0
計	4	3	18	25	17	8

種別設置者別一覧

区 分	国立	公立	私立
大 学	静岡大学 浜松医科大学	静岡県立大学 静岡文化芸術大学	東海大学（海洋学部） 順天堂大学（保健看護学部） 日本大学（国際関係学部） 常葉大学 静岡英和学院大学 静岡福祉大学 静岡産業大学 静岡理工科大学 東京女子医科大学（看護学部） 浜松学院大学 聖隷クリストファー大学
大学院大学等	総合研究大学院大学		法政大学大学院静岡サテライトキャンパス 光産業創成大学院大学
短 期 大 学		静岡県立大学短期大学部	日本大学短期大学部 静岡英和学院大学短期大学部 東海大学短期大学部 常葉大学短期大学部 浜松学院大学短期大学部
高等専門学校	沼津工業高等専門学校		

(2) 地区別キャンパス数

キャンパス数を地区別にみると、中部が 13 箇所と最も多く、次いで西部 11 箇所、東部 6 箇所となっている。(放送大学は除く)

区 分	東部	中部	西部	計
大 学	3	8	9	20
大学院大学等	1	1	1	3
短 期 大 学	1	4	1	6
高等専門学校	1	0	0	1
計	6	13	11	30

種別地域別一覧

区 分	東部	中部	西部
大 学	順天堂大学 (保健看護学部) 日本大学 (国際関係学部) 常葉大学 (富士キャンパス)	静岡大学 (静岡キャンパス) 静岡県立大学 静岡英和学院大学 常葉大学 (静岡キャンパス水落校舎) 常葉大学 (静岡キャンパス瀬名校舎) 東海大学 (海洋学部) 静岡福祉大学 静岡産業大学 (情報学部)	静岡大学 (浜松キャンパス) 静岡文化芸術大学 浜松医科大学 常葉大学 (浜松キャンパス) 静岡理工科大学 静岡産業大学 (経営学部) 東京女子医科大学 (看護学部) 浜松学院大学 聖隷クリストファー大学
大学院大学等	総合研究大学院大学	法政大学大学院静岡サテライトキャンパス	光産業創成大学院大学
短 期 大 学	日本大学短期大学部	静岡県立大学短期大学部 静岡英和学院大学短期大学部 東海大学短期大学部 常葉大学短期大学部	浜松学院大学短期大学部
高等専門学校	沼津工業高等専門学校		

(3) 年度別推移

10年前と比べると短期大学は減少しているが、ここ5年間での増減はない。

区 分	H17	H23	H24	H25	H26	H27
大 学	17	17	17	15	15	15
大学院大学等	2	3	3	3	3	3
短 期 大 学	8	6	6	6	6	6
高等専門学校	1	1	1	1	1	1
計	28	27	27	25	25	25

※H24→H25の大学の減は常葉学園大学の統合によるもの

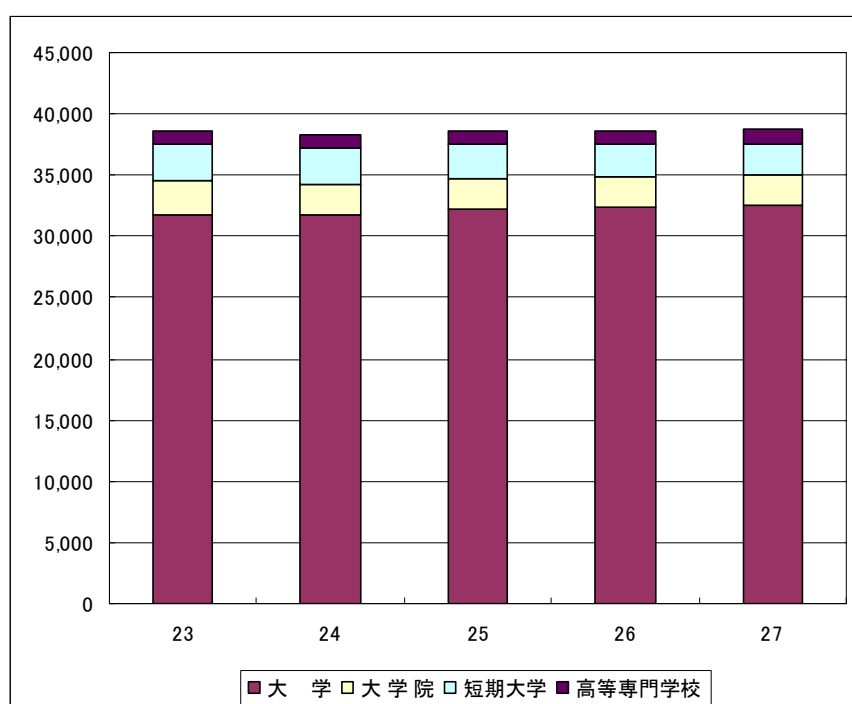
2 高等教育機関の学生数

(1) 年度別推移

直近5年間の推移をみると、H24 までは減少しているが、H25 からは若干増加に転じている。

(単位：人)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
大 学	31,802	31,759	32,182	32,392	32,617
大 学 院	2,696	2,558	2,521	2,492	2,435
短 期 大 学	2,977	2,913	2,863	2,718	2,539
高 等 専 門 学 校	1,109	1,100	1,092	1,086	1,103
計	38,584	38,330	38,658	38,688	38,694
増 減	△140	△254	328	30	6



(2) 地区別学生数

学生数を地区別に見ると、中部(47.9%)が最も多く、次いで西部(35.8%)、東部(16.3%)の順となっている。

(単位：人)

区 分	計	東部	中部	西部
大 学	32,617	4,753	15,675	12,189
大 学 院	2,435	66	973	1,396
短 期 大 学	2,539	387	1,870	282
高 等 専 門 学 校	1,103	1,103	0	0
計	38,694	6,309	18,518	13,867
割 合	100.0%	16.3%	47.9%	35.8%

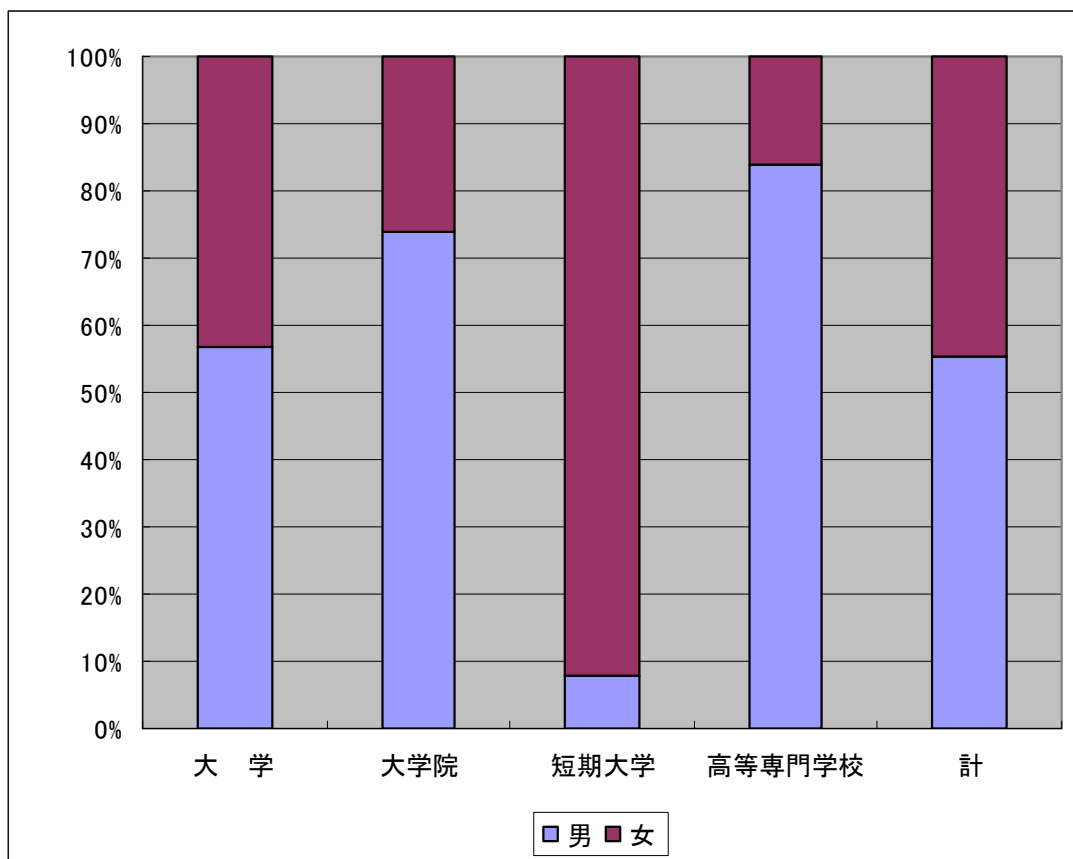
(3) 男女別学生数

男女別の割合は、全体でやや男性（55.4%）が多くなっている。

種別ごとでは、短期大学で女性が9割以上であり、他の種別ではいずれも男性が多くなっている。

(単位：人)

区 分	人 数			割 合	
	計	男	女	男	女
大 学	32,617	18,518	14,099	56.8%	43.2%
大 学 院	2,435	1,795	640	73.7%	26.3%
短 期 大 学	2,539	197	2,342	7.8%	92.2%
高 等 専 門 学 校	1,103	927	176	84.0%	16.0%
計	38,694	21,437	17,257	55.4%	44.6%



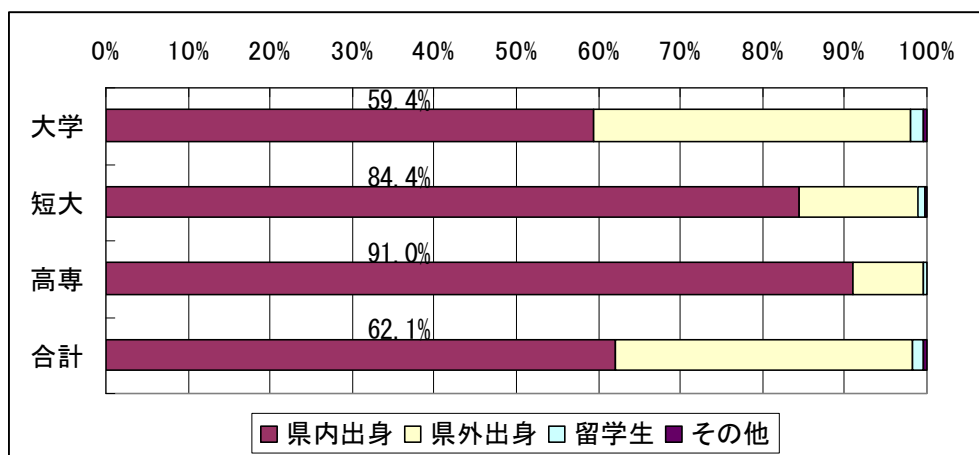
(4) 出身地別学生数（大学院を除く）

出身地別の学生数は、県内出身者が22,517人で全体の62.1%となっている。

学校種別ごとにみると、大学では、59.4%である一方、短期大学では8割以上が県内出身者となっている。

(単位：人)

区 分	計	県内出身	県外出身	留学生	その他
大 学	32,617	19,369	12,615	461	172
短 期 大 学	2,539	2,144	367	23	5
高 等 専 門 学 校	1,103	1,004	93	6	0
計	36,259	22,517	13,075	490	177



3 高等教育機関の入学者数

(1) 入学者数

H27の入学者数は10,511人でH26よりも19人の減となっている。直近5年間の推移では、全体の増減の傾向は一定していない。しかし、大学院、短期大学では減少の傾向が現れている。

(単位：人)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
大 学	7,808	7,687	8,144	8,107	8,131
大 学 院	1,108	1,005	998	967	957
短 期 大 学	1,440	1,357	1,393	1,221	1,184
高 等 専 門 学 校	235	234	231	235	239
計	10,591	10,283	10,766	10,530	10,511
大 学 + 短 大	9,248	9,044	9,537	9,328	9,315

(2) 入学定員

(単位:人)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
大 学	7,679	7,709	7,869	7,954	7,968
大 学 院	1,128	1,140	1,135	1,109	1,039
短 期 大 学	1,585	1,515	1,435	1,355	1,355
高等専門学校	220	220	220	224	224
計	10,612	10,584	10,659	10,642	10,586
大学 + 短大	9,264	9,224	9,304	9,309	9,323

(3) 定員充足率

入学定員に対する入学者数の割合をみると、大学、高等専門学校は定員を満たしているが、大学院、短期大学では定員に満たない状況となっている。

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
大 学	101.7%	99.7%	103.5%	101.9%	102.0%
大 学 院	98.2%	88.2%	87.9%	87.2%	91.1%
短 期 大 学	90.9%	89.6%	97.1%	90.1%	87.4%
高等専門学校	106.8%	106.4%	105.0%	104.9%	106.7%
計	99.8%	97.2%	101.0%	98.9%	99.3%
大学 + 短大	99.8%	98.0%	102.5%	100.2%	99.9%

○卒業後の状況

1 卒業者数

平成27年3月に卒業した学生数は9,725人で、昨年度より56人増加した。

(単位:人)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
大 学	7,702	7,364	7,220	7,057	7,090	7,231	7,297
大 学 院	1,072	1,052	1,026	1,087	992	924	938
短 期 大 学	1,412	1,305	1,293	1,350	1,356	1,289	1,277
高等専門学校	191	200	186	223	212	225	213
計	10,377	9,921	9,725	9,717	9,650	9,669	9,725
増 減		△456	△196	△8	△67	19	56

2 卒業者の状況

(1) 進路別卒業生数(日本人学生)

日本人学生では、卒業後就職する者の割合は概ね7割で推移している。H26卒業者の就職者率は78.1%で、H22以降、就職する者が増加する傾向にある。

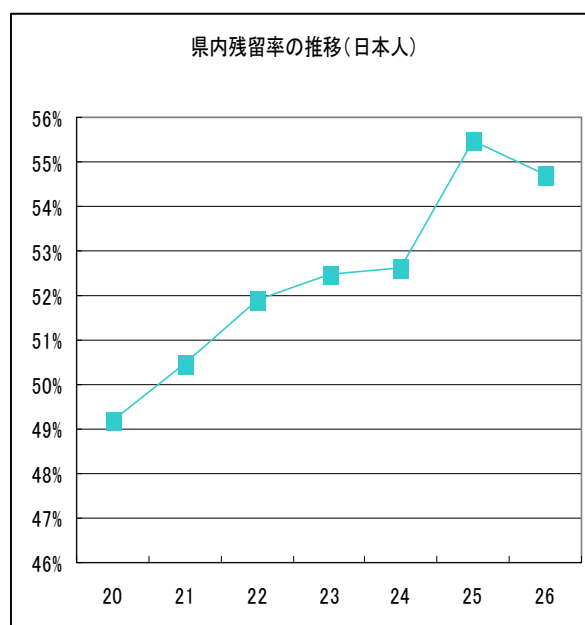
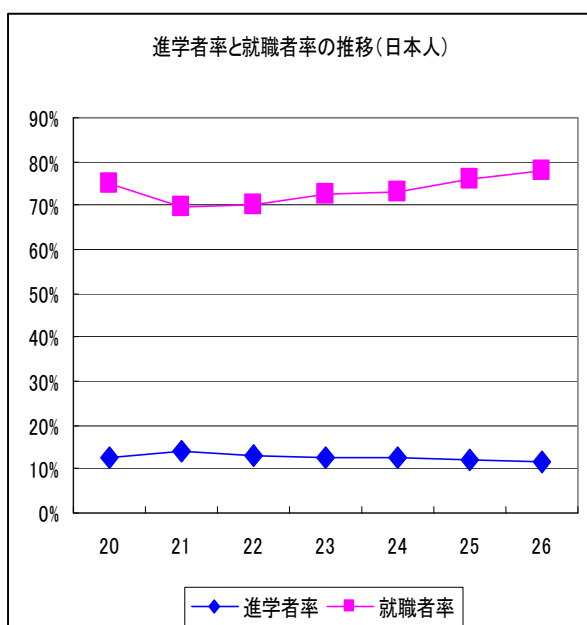
また、卒業後県内に留まった卒業者の割合は、進学者では増加傾向にあるが、就職者ではH26は減少している。

(単位：人)

卒業年度		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
卒業生数 A		9,997	9,580	9,370	9,343	9,273	9,270	9,394
進学	県内 B	947	981	891	845	863	833	844
	県外	321	330	304	329	281	254	256
	その他	-	8	25	18	14	20	16
	計 C	1,268	1,319	1,220	1,192	1,158	1,107	1,116
	進学者率 C/A	12.7%	13.8%	13.0%	12.8%	12.5%	11.9%	11.8%
	県内残留率 B/C	74.7%	74.4%	73.0%	70.9%	74.5%	75.2%	75.6%
就職	県内 D	3,969	3,856	3,968	4,061	4,018	4,314	4,294
	県外	3,517	2,798	2,610	2,708	2,724	2,715	3,030
	その他	-	18	23	22	16	16	9
	計 E	7,486	6,672	6,601	6,791	6,758	7,045	7,333
	就職者率 E/A	74.9%	69.6%	70.4%	72.7%	72.9%	76.0%	78.1%
	県内残留率 D/E	53.0%	57.8%	60.1%	59.8%	59.5%	61.2%	58.6%
その他		1,243	1,589	1,549	1,360	1,357	1,118	945
県内残留率計(B+D) /A		49.2%	50.5%	51.9%	52.5%	52.6%	55.5%	54.7%

※進学、就職のその他は、進学又は就職したことは判明しているが、場所が不明のもの

※臨床研修医は就職に含める



(2) 進路別卒業生数(外国人留学生)

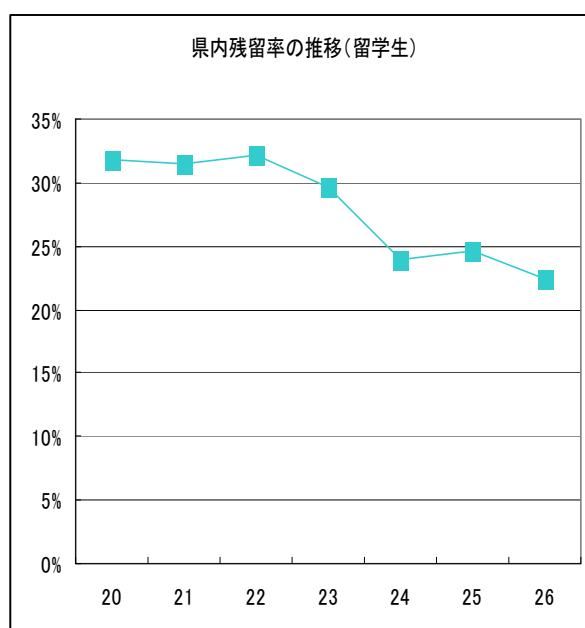
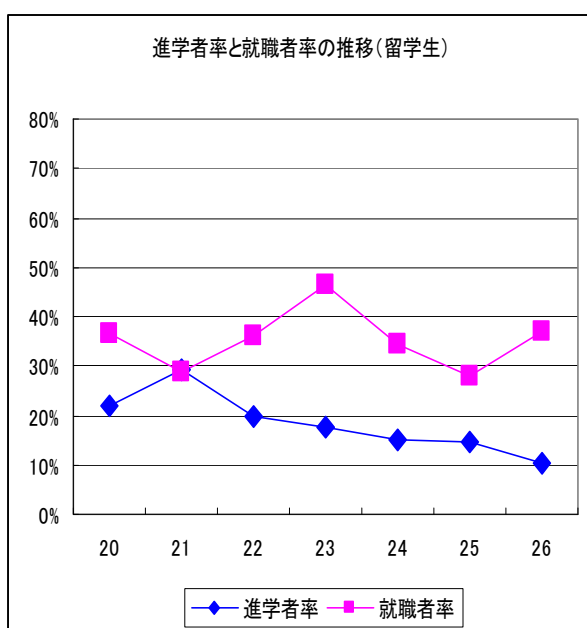
外国人留学生では、H26の就職者率が昨年度よりも高くなっている。

国内に残った卒業生は189人(57.1%)で、母国に戻った卒業生137人(41.4%)よりも多いが、県内に留まった卒業生は74人(22.4%)となっている。

(単位：人)

卒業年度		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
卒業生数 A		374	341	355	374	377	399	331
日本 国内	県内進学 B	49	61	54	42	31	36	23
	県外進学 C	30	34	14	20	24	20	10
	県内就職 D	70	46	60	69	59	62	51
	県外就職 E	45	22	29	33	42	41	56
	その他	80	38	53	57	62	77	49
	計	274	201	210	221	218	236	189
	国内残留率	73.3%	58.9%	59.2%	59.1%	57.8%	59.1%	57.1%
母国	進学 F	1	1	3	1	0	0	0
	就職 G	20	31	40	65	25	9	16
	その他	71	102	100	77	130	148	121
	計	92	134	143	143	155	157	137
	帰国率	24.6%	39.3%	40.3%	38.2%	41.1%	39.3%	41.4%
母国 以外 の 海外	進学 H	2	4	0	3	1	2	1
	就職 I	1	0	0	6	3	0	0
	その他	5	2	2	1	0	4	4
	計	8	6	2	10	4	6	5
進学者率(B+C+F+H)/A		21.9%	29.3%	20.0%	17.6%	14.9%	14.5%	10.3%
就職者率(D+E+G+I)/A		36.4%	29.0%	36.3%	46.3%	34.2%	28.1%	37.2%
県内残留率計(B+D)/A		31.8%	31.4%	32.1%	29.7%	23.9%	24.6%	22.4%

※進学、就職のその他は、進学又は就職したことは判明しているが、場所が不明のもの



(3) 進学先別卒業生数(H26 外国人留学生含む)

進学した者の進学先は、大学院研究科が最も多く進学者の 70.8%で、次いで大学学部、専攻科の順となっている。

(単位：人)

区 分	計	大学院 研究科	大学 学部	短期大学 本科	専攻科	別科	専修学校 外国の学校等
大 学	893	786	8	0	16	25	58
大 学 院	41	40	0	0	0	0	1
短 期 大 学	136	0	28	40	48	0	20
高 等 専 門 学 校	113	11	73	0	26	0	3
計	1,183	837	109	40	90	25	82
割 合	100.0%	70.8%	9.2%	3.4%	7.6%	2.1%	6.9%

○社会人の学習機会の提供

1 各種制度の状況 (H26 実績)

社会人向けの各種制度を設置している学校数は次のとおり。県内に本部を置いている大学及び短期大学全てが社会人特別選抜入試と科目等履修生の制度をおいている。

区 分	社会人特別選抜入試	研究生	社会人聴講生	科目等履修生	昼夜開講制
設置校数	15	17	15	21	3

2 公開講座・シンポジウム等の開催状況 (H26 実績)

各大学等が主催し、一般に向けて実施した公開講座等の開催状況は次のとおり。

区 分	講座数等	延べ参加者数
公開講座・専門講座	229 講座	14,244 人
シンポジウム・講演会	116 回	22,605 人
計	345 講座、回	36,849 人

○大学間及び大学と自治体、企業等との連携状況

1 共同研究・受託研究

過去5年の推移をみると、件数では、共同研究は増加傾向、受託研究はH23をピークに減少傾向にあるが、金額では、H26の受託研究が最も多くなっている。

・平成26年度実績

区分		共同研究		受託研究		計	
大学	県内	8件	13,500千円	0件	0千円	8件	13,500千円
	県外	167件	201,808千円	31件	821,426千円	198件	1,023,234千円
	計	175件	215,308千円	31件	821,426千円	206件	1,036,734千円
企業等	県内	14件	16,580千円	17件	55,002千円	31件	71,582千円
	県外	225件	338,532千円	216件	1,252,365千円	441件	1,590,897千円
	計	239件	355,112千円	233件	1,307,367千円	472件	1,662,479千円
計		414件	570,420千円	264件	2,128,793千円	678件	2,699,213千円

・件数推移

(単位：件)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
共同研究	378	409	409	393	415	414
受託研究	297	270	316	300	240	264
計	675	679	725	693	655	678

・金額推移

(単位：千円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26
共同研究	675,214	577,260	646,838	502,787	570,420
受託研究	1,755,838	2,076,017	1,407,945	1,398,887	2,128,793
計	2,431,052	2,653,277	2,054,783	1,901,674	2,699,213

2 単位互換

県内で他大学と単位互換協定を実施している大学は10校。協定先は、県内大学以外に県外の大学も含まれている。

3 寄附講座の設置状況 (H26実績)

寄附講座は6大学が設置している。講座数は35件で、寄附者は企業が最も多い。

設置学校数	講座数	寄附者			
		企業	団体	自治体	非公表・その他
6	35	18	5	8	4

4 学会の開催状況

県内大学等が開催する学会の回数は年度によって変動があり、一定の傾向はみえないが、参加人数は、年々減少している。

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
開催回数	49 回	39 回	67 回	50 回	40 回	49 回
参加人数	11,813 人	7,814 人	9,834 人	7,292 人	5,934 人	5,473 人

5 自治体との協定締結状況（各年5月1日現在）

大学と自治体間の協定締結本数は、平成27年5月現在47本で、平成25年度から年々増加している。

(1) 分野別

H25と比較すると、包括協定の締結数が2本から17本と大幅に増加している。

区 分	協定本数	分 野					
		包括	研究	防災	教育	人材	その他
H25	19	2	4	3	5	3	2
H26	34	10	7	4	6	4	3
H27	47	17	7	2	8	4	9

(2) 相手先別

H25と比較すると、市との締結数が大幅に増加している。

区 分	協定本数	相 手 先				
		県	県教委	市	市教委	警察署
H25	19	9	2	6	3	—
H26	34	13	2	16	3	1
H27	47	13	2	29	3	1

※3者協定があるため、本数と相手先の計は合致しない

○特色ある教育

地域に関する授業

静岡県に関するテーマで行われている授業の数は次のとおり。産業経済や地域社会、文化に関するテーマが多く扱われている。

区 分	産業 経済	地域 社会	文化	防災	歴史	総合	環境	富士 山	自然 科学
授業数	18	21	16	3	5	2	5	4	2

○海外との交流

交流協定締結状況

平成27年5月1日現在、県内13大学・短期大学が、40カ国・地域の大学等と240の協定を締結している。

国別では、中国が最も多く、次いでアメリカ、韓国の順となっている。

国別協定数

国・地域名	協定数	国・地域名	協定数	国・地域名	協定数
中国	51	韓国	25	台湾	7
モンゴル	1	ロシア	2	フィリピン	2
タイ	18	ベトナム	7	インドネシア	11
シンガポール	2	カンボジア	1	マレーシア	1
インド	4	バングラディッシュ	5	スリランカ	1
アメリカ	28	カナダ	4	メキシコ	2
コロンビア	1	オーストラリア	6	ニュージーランド	7
イギリス	4	ドイツ	12	スペイン	7
フランス	6	イタリア	3	リトアニア	1
ポーランド	4	ハンガリー	2	ルーマニア	1
モルドバ	2	スロバキア	1	ベラルーシ	1
ウクライナ	2	チェコ	1	ラトビア	1
ベルギー	1	トルコ	2	ブルガリア	2
南アフリカ	1			計	240

○留学生数

留学生数の状況

H27の留学生数は2,266人でH26よりも63人の増となっている。直近4年間の推移では、増減の傾向は一定していない。

(単位：人)

年 度	H24	H25	H26	H27
留学生数	2,251人	2,187人	2,203人	2,266人

※高等教育機関、専修学校、日本語教育機関の留学生数

県内の高等学校卒業後の状況

静岡県学校基本統計速報(平成27年5月1日現在速報)より抜粋

(全日制課程・定時制課程)

(1) 卒業者数

- 平成27年3月の卒業者は32,404人(男16,575人、女15,829人)で、前年に比べ678人増加した。

(2) 大学等進学者及び大学等進学率

- 大学(短大等を含む)進学者は17,450人(男8,894人、女8,556人)で、前年に比べ612人増加した。
- 現役高校生の大学等進学率は53.9%で、前年に比べ0.8ポイント上昇した。男子の進学率は53.7%、女子の進学率は54.1%で、前年に比べ、男子は1.1ポイント上昇し、女子は0.5ポイント上昇した。

(3) 就職者及び卒業者に占める就職者の割合

- 就職者総数は7,140人(男4,161人、女2,979人)で、前年に比べ319人増加した。このうち、正規の職員等は7,079人(男4,135人、女2,944人)、正規の職員等でない者は55人(男22人、女33人)となっている。
- 進学・入学しながら就職した者は6人(男4人、女2人)となっている。
- 卒業者に占める就職者の割合は22.0%(男25.1%、女18.8%)で、前年に比べ0.5ポイント上昇した。また、就職者のうち県外に就職した割合は8.4%で、前年より1.8ポイント上昇した。

(4) その他の進学者・入学者

- 専修学校等進学者・入学者は6,275人で、前年に比べ193人減少し、公共職業能力開発施設等入学者は160人で、前年に比べ19人増加した。

図12 高等学校卒業者の進路別内訳

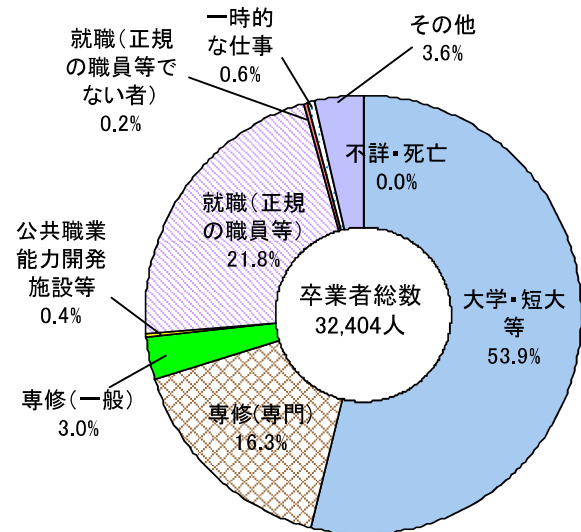


図13 高等学校卒業者数、大学等進学率及び卒業者に占める就職者の割合の推移

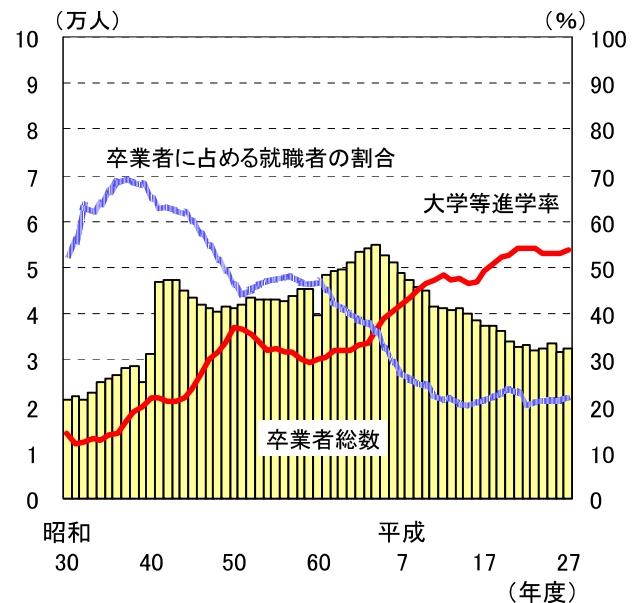


表16 進路別卒業者数(高等学校)

区分	卒業者総数	大学等進学者A	専修学校(専門課程)進学者B	専修学校(一般課程)等入学者C	公共職業能力開発施設等入学者D	就職者					左記以外の者	死亡不詳	(再掲)A B C Dのうち就職者	大学等進学率(%)	卒業者に占める就職者の割合(%)
						就職者計	正規の職員等	正規の職員等でない者	一時的な仕事に就いた者	不詳					
平成27年3月	計	32,404	17,450	5,296	979	160	7,134	7,079	55	202	1,181	2	6	53.9	22.0
	男	16,575	8,894	2,020	583	146	4,157	4,135	22	70	705	0	4	53.7	25.1
	女	15,829	8,556	3,276	396	14	2,977	2,944	33	132	476	2	2	54.1	18.8
平成26年3月	計	31,726	16,838	5,450	1,018	141	6,819	-	-	232	1,211	17	2	53.1	21.5
	男	16,034	8,427	2,168	632	119	3,966	-	-	64	650	8	1	52.6	24.7
	女	15,692	8,411	3,282	386	22	2,853	-	-	168	561	9	1	53.6	18.2
増減数	計	678	612	△154	△39	19	315	-	-	△30	△30	△15	4	0.8	0.5
増減率	計	2.1	3.6	△2.8	△3.8	13.5	4.6	-	-	△12.9	△2.5	-	200.0		

小・中・高校と大学・大学院の連携の推進に関するこれまでの取組

1 高校等における大学・大学院の教員等の活用に関する取組

事業名	内容	
高校等出張講座事業 (ふじのくに地域・大学コンソーシアムへの補助事業)	大学等の教員が県内の中学校及び高等学校へ出張し、静岡県に関するテーマ等により講義を行う。	
高校生アカデミックチャレンジ(高大連携推進)事業	理数科や職業系専門学科等を設置する高校と大学との連携を一層強化し、高校生に高度な学問の一端に触れたり、研究体験や活動を行ったりする機会を提供することにより、全県から専門分野で卓越した資質を有する生徒を発掘し、その意欲・能力を伸張することで、高校在学時から専門性を有し国際科学オリンピックや学会発表等で活躍する人材育成を推進する。	
オリンピックチャレンジ (自然)	理数を学ぶ高校1、2年生を対象に、国際科学オリンピック等への参加を促し、4日間の講習会等を実施することにより参加者を支援する。	
イノベーションチャレンジ (産業)	専門学科、総合学科に学ぶ高校1、2年生を対象に、学会等の研究発表等を促し、4日間の学習会や現地調査を実施することにより参加者を支援する。	
チャレンジラボ	理数分野 (自然)	昨年度のオリンピックチャレンジの参加者から優先的に選抜し、4日間の大学での研究活動を大学院生等とともに進行。
	実学分野 (産業)	イノベーションチャレンジの参加者から2年生5人を選抜し、4日間の大学での研究活動を大学院生等とともに進行。

2 高校と大学の教員等の対話に関する取組

事業名	内容
高大連携推進事業 (高大連携推進連絡会議)	県内の高校と大学の相互理解を深め、連携の推進を図るため、定期的に高校と大学等が情報交換、意見交換を行う。
高大連携推進事業 (高大連携シンポジウム)	大学、高校、保護者、企業等を対象に、本県の高大連携、高大接続、教育改革等に関する取組を広く紹介するとともに有識者による意見交換を行うシンポジウムを開催する。
静岡県教育委員会と大学等との連携推進連絡会	静岡県教育委員会と静岡県内の大学等との円滑な連携を推進するため、教員養成、教育実習、教員採用、教職員研修に関する事項等について、連絡調整を行う。

「新しい実学の奨励」に関する具体的な意見

(論点1) 地域学を基盤とし地域等と連携した「新しい実学」を充実させるための方策

- ・ 学校の授業等に企業の経営者、芸術家、農業指導者などの外部講師を積極的に招いて、子供のうちから、優れた企業人や専門家から学ぶ機会を設ける。
- ・ 小学生から大学生までの間の職業体験の義務付けや、高校や大学でボランティア活動等の学修外活動を単位認定するなど、発達段階に応じたキャリア教育を充実させる。

(論点2) 「新しい実学」に対する社会的評価を向上させるための方策

- ・ 「新しい実学」に関する分野において、学校内外で一定の実習や勉強を履修した子供たちを認定し、進学や就職意欲を向上させ、将来のキャリアパスにつなげるような仕組みを検討する。
- ・ 専門高校の教職員と県内大学の教職員とが、対話をする機会を増やすなど、専門高校と県内大学の連携を深める取組を行う。

(論点3) 「新しい実学」に関する教育体系を更に充実させるための方策

- ・ 県の産業、経済を担う人材の育成を目指した全国初の公立商業高等専門学校の設立を含め、農業、工業、商業、医療、福祉、芸術、スポーツなどの分野で高校専攻科の設置、高専の設立、高大連携など多様な教育体系の実現に向け検討する。
- ・ 子供たちの多様な個性、能力を伸ばすために、子供たちが自分の学びたいことを選択できる多様性のある教育環境を整備、確保する。